

Officeパートナー コンサルティング料金表



2021年4月1日 現在

コンサルティング顧問料 料金表(月額)

顧問料の計算（試算）方法は、下記の①～④の基準の各項目に該当する金額を合計した金額です

(単位：円)

①基本料		②売上高規模基準		③経常利益額基準		④主要テーマ別加算	
		直近の決算における売上高の規模で料金が変わります		直近の決算における経常利益額で料金が変わります		顧問契約において主として支援・サポートを依頼するテーマ	
個人事業	20,000	1,000万円以下	10,000	赤字▲2,000万円超	20,000	社外財務参謀・社外CFO	100,000
法人企業	40,000	5,000万円以下	12,000	赤字▲1,000万円超 ～▲2,000万円以下	15,000		
【基本サポート内容】 ・月2～4回の経営会議の実施(4～6h/回) ・TELやメールでの相談及び対応 ・現状の問題と課題の抽出 ・現状の経営実績(試算表等)の分析 ・各種事業戦略を経営者と一緒に検討します		3億円以下	15,000	0円～赤字▲1,000万円以下	10,000		
		10億円以下	20,000	黒字800万円以下	15,000	事業承継支援/後継者育成支援	100,000
		20億円以下	30,000	黒字2,000万円以下	25,000	事業再建/企業再生支援	150,000
		50億円以下	50,000	黒字5,000万円以下	60,000	事業譲渡/M&Aアドバイス	150,000
		50億円超	70,000	黒字5,000万円超	70,000	(注)社員/幹部教育社内セミナー	100,000
		*複数の企業を営んでいる場合は各企業における売上高で判断		*個人事業の場合は決算書の青色申告特別控除前の所得金額で判断		(注)幹部社員面談コーチング	30,000/人
						*テーマは複数選択 可	

(月額顧問料)

計算結果：

①基本料 + ②売上高規模基準 + ③経常利益額基準 + 主要テーマ加算 =

(試算例)

例えば、法人企業で直近の決算における売上高が1億円で経常利益額が200万円の企業の場合、サポートして欲しい主たるテーマが社外財務参謀(社外CFO)として企業の財務顧問や計数的な経営判断時のサポートや社長の相談役として支援を望む場合のコンサルティング月額顧問料の試算は下記の計算になります。

①基本料：40,000円 + ②売上高規模基準：15,000円 + ③経常利益額基準：15,000円 + 主要テーマ加算：100,000円 = 170,000円(消費税別)

コンサルティング顧問料 料金表(月額)

顧問料の計算（試算）方法は、下記の①～④の基準の各項目に該当する金額を合計した金額です

（単位：円）

①基本料		②売上高規模基準		③経常利益額基準		④主要テーマ別加算	
		直近の決算における売上高の規模で判断		直近の決算における経常利益額で判断		顧問契約において主として支援・サポートを依頼するテーマ	
個人事業	20,000	1,000万円以下	10,000	赤字▲2,000万円超	20,000	社外財務参謀・ 社外CFO	100,000
法人企業	40,000	5,000万円以下	12,000	赤字▲1,000万円超 ～▲2,000万円以下	15,000		
【基本サポート内容】 ・月2～4回の経営会議の実施 （4～6h/回） ・TELやメールでの相談及び対応 ・現状の問題と課題の抽出 ・現状の経営実績（試算表等）の分析 ・各種事業戦略を経営者と一緒に検討します		3億円以下	15,000	0円～赤字▲1,000万円以下	10,000		
		10億円以下	20,000	黒字800万円以下	15,000	事業承継支援/ 後継者育成支援	100,000
		20億円以下	30,000	黒字2,000万円以下	25,000	事業再建/ 企業再生支援	150,000
		50億円以下	50,000	黒字5,000万円以下	60,000	事業譲渡/ M&Aアドバイス	150,000
		50億円超	70,000	黒字5,000万円超	70,000	(注)社員/幹部教育 社内セミナー	100,000
		*複数の企業を経営している場合は各企業における売上高で判断		*個人事業の場合は決算書の青色申告特別控除前の所得金額で判断		(注)幹部社員面談 コーチング	30,000/人
						*テーマは複数選択 可	

スポットコンサルティング 料金表

Presented by Office-partner

(税別)

<セカンドオピニオン>		
顧問税理士や顧問コンサルタントとの契約は継続していただき、スポット的に相談をしたいという方の為のコンサルティングになります。あくまでも「相談支援：相談対応」になりますので、実務的な資料等の作成は別料金になります。		
一時間当たりの金額	法人：30,000円	個人：20,000円
<事業譲渡・M&A成立時>		
成功報酬 譲渡価額の2～5%		
<資料等作成支援>		
予測損益計算書や予測資金繰り表、各種報告書、事業計画書などの資料作成支援		
単年度(1年間) 予測損益策定(数値計画)	・ 策定料金 200,000円	
単年度経営改善計画策定(数値計画及び行動計画)	・ 基本料金 250,000円 ・ 内容及びボリュームにより加算有り	
中期(3～5年) 経営計画策定(数値計画・行動計画)	・ 基本料金 500,000円 ・ 内容及びボリュームにより加算有り	
金融機関等提出資金繰り予定表及び損益予測表	・ 基本料金 150,000円 ・ 1年あたり 120,000円	
金融機関への同行及び補足説明サポート	一回当たり 50,000円＋交通費実費	
* 尚、顧問契約している場合は、上記支援が含まれていたり金額の割引があります		